



2018年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (非連結)



2017年11月10日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三 (TEL) 06-6726-2711
 四半期報告書提出予定日 2017年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第2四半期の業績 (2017年4月1日~2017年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	362	15.6	12	—	13	—	31	—
2017年3月期第2四半期	313	△13.6	△30	—	△28	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期第2四半期	5	53	—	—
2017年3月期第2四半期	△5	39	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期第2四半期	1,333	1,236	92.8	217.28
2017年3月期	1,319	1,205	91.3	211.75

(参考) 自己資本 2018年3月期第2四半期 1,236百万円 2017年3月期 1,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の業績予想 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	18.6	10	—	11	—	28	—	4.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	18年3月期2Q	5,692,800株	17年3月期	5,692,800株
② 期末自己株式数	18年3月期2Q	42株	17年3月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	18年3月期2Q	5,692,758株	17年3月期2Q	5,692,758株

※ 四半期決算短信は、四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、地政学リスクはあったものの、企業の景況感が大企業製造業で、4期連続で改善し、10年ぶりの高水準となり、中小企業でも製造業の回復が目立ちました。特に、電子部品や自動車関連、産業用機器の生産が活発に推移しています。米国は経済の拡大局面が続き、9月には米連邦準備理事会（FRB）は保有資産の縮小を決定致しました。中国では工場の自動化・効率化需要が引き続き堅調に推移しています。

このような状況のもと、当社は、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」と期初に掲げた「対処すべき課題」の具体的施策である①営業力の強化、②開発の効率化、③経費の削減を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取り組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

さらには、機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野（産業用機器、工業用プリンターやレジャー分野等）への水平展開を積極的に推進しました。

高熱伝導性の絶縁材料「エポクスター®クーリエ」の複合材料事業につきましては、継続して推進しております。機能性樹脂複合材料の展開による用途開発を引き続き模索しております。

「LED用白色材料」につきましては、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討しております。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化し、お客様と連携して国内新産業創生への展開を推進しています。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、一般の高圧受配電盤や電力業界向け需要は堅調に推移しているものの、当社の供給先（当社製品の販売先）と各電力メーカーとの取引動向により、当社の売上高が左右される傾向にあります。当第2四半期累計期間については、当社の供給先（当社製品の販売先）向け売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の全社の業績は売上高は362百万円（前年同期比15.6%増）、売上総利益144百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益12百万円（前年同期は営業損失30百万円）、経常利益13百万円（前年同期は経常損失28百万円）、四半期純利益31百万円（前年同期は四半期純損失30百万円）となりました。

なお、第2四半期累計期間の業績は、2017年5月12日に公表した「平成30年3月期第2四半期累計個別業績予想」に対して、以下のとおり差異が生じています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	368	△14	△13	△15	△2.69
今回実績 (B)	362	12	13	31	5.53
増減額 (B) - (A)	△5	26	26	46	8.22
増減率 (%)	△1.4	-	-	-	-
(ご参考)前期第2四半期累計 (2017年3月期)	313	△30	△28	△30	△5.39

① ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からのデジタル機器部品の受注が、昨年の熊本地震等の影響からの反動で回復したことや「対処すべき課題」の具体的施策である「営業力の強化」（機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野への積極的な水平展開）を推進したことが奏功してきたことで、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにP I J 関連製品の第2四半期累計期間売上高は267百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は127百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

② マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、成形材料は減少したものの、成形碍子関連の売上高が伸びました。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の売上高は88百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

③ その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は6百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,333百万円となり、2017年3月期末に比して13百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、96百万円となり、2017年3月期末に比して18百万円減少いたしました。これは主に、退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の取崩しによる減少であります。

純資産は、1,236百万円となり、2017年3月期末と比して31百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益31百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

また、自己資本比率は、2017年3月期末に比して1.4ポイント増加して92.8%となりました。

<キャッシュ・フローの状況の分析>

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ37百万円増加し、当第2四半期累計期間末には142百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は37百万円（前年同期は81百万円の資金の減少）となりました。かかる変動の主たる要因は、税引前四半期純利益が33百万円、売上債権が22百万円の増加と役員退職慰労引当金21百万円の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は0百万円（前年同期は88百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増減はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の通期業績予想は、2017年5月12日公表の通期連結業績予想を修正いたしました。

通期の売上高、営業利益並びに経常利益につきましては、第3四半期以降において、相対的に利益率の低い金型の販売の増加が予想され、収益状況が不透明であるため、当初計画のとおり据え置いております。当期純利益につきましては、第1四半期に役員退職慰労金戻入額19百万円として特別利益の計上により28百万円に修正しております。

なお、当該金型の販売増加は、来期以降の精密成形品の受注増につながるものと思われま

す。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,769	773,010
受取手形及び売掛金	132,656	109,762
商品及び製品	16,168	26,115
仕掛品	33,047	35,479
原材料及び貯蔵品	43,869	35,708
その他	2,145	2,170
流動資産合計	963,657	982,247
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	177,053	174,842
土地	160,500	160,500
その他(純額)	11,233	9,349
有形固定資産合計	348,787	344,691
無形固定資産	3,290	2,908
投資その他の資産	3,904	3,162
固定資産合計	355,983	350,763
資産合計	1,319,640	1,333,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,470	30,374
未払法人税等	9,210	6,994
賞与引当金	5,533	5,558
その他	31,772	41,996
流動負債合計	81,986	84,923
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	-
長期未払金	-	11,150
固定負債合計	32,200	11,150
負債合計	114,186	96,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△1,429,214	△1,397,731
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,205,453	1,236,936
純資産合計	1,205,453	1,236,936
負債純資産合計	1,319,640	1,333,010

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	313,774	362,796
売上原価	192,148	217,814
売上総利益	121,626	144,982
販売費及び一般管理費	151,869	132,302
営業利益又は営業損失(△)	△30,242	12,679
営業外収益		
受取利息	632	622
売電収入	1,317	1,315
その他	44	8
営業外収益合計	1,995	1,945
営業外費用		
売電原価	723	639
その他	0	—
営業外費用合計	723	639
経常利益又は経常損失(△)	△28,970	13,985
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	19,320
特別利益合計	—	19,320
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△28,970	33,305
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,821
法人税等合計	1,722	1,821
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,692	31,483

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△28,970	33,305
減価償却費	5,991	6,795
長期前払費用償却額	1,089	741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△604	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△21,050
受取利息及び受取配当金	△632	△622
売上債権の増減額 (△は増加)	4,374	22,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,246	△4,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,684	△5,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,668	5,981
その他の資産の増減額 (△は増加)	601	395
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,852	2,539
その他	△1,805	△1,543
小計	△78,408	40,148
利息及び配当金の受取額	2	1
法人税等の支払額	△3,444	△2,494
法人税等の還付額	280	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,569	37,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,111	△10,112
定期預金の払戻による収入	110,109	10,111
有形固定資産の取得による支出	△9,115	△615
無形固定資産の取得による支出	△2,858	-
差入保証金の回収による収入	864	-
長期前払費用の取得による支出	△843	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,045	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,475	37,240
現金及び現金同等物の期首残高	116,850	105,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,326	142,898

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。